

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	6,185,130	2,759,208	11,721,944
経常利益 (千円)	114,229	40,554	161,068
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	47,122	56,732	151,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,192	58,617	481,253
純資産額 (千円)	9,139,730	8,555,691	8,798,639
総資産額 (千円)	18,685,461	17,043,089	18,396,783
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	12.78	15.39	41.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	50.2	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,995	582,623	82,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,815	52,687	418,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,560	684,198	615,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,707,329	1,473,762	1,723,330

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.49	1.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きや企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さも見られましたが、個人消費の底堅い動き、雇用情勢の改善などもあり、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の下、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27億59百万円（前年同四半期比55.4%減）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比16.1%減）、経常利益は40百万円（前年同四半期比64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

受注高は、前年同四半期に比べ6億26百万円減少し、26億9百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

売上高は、完成工事高が減少したことなどにより、20億85百万円（前年同四半期比62.3%減）となりました。営業損益は、完成工事高の減少等に伴い利益が減少し、2億77百万円の営業損失（前年同四半期比7百万円損失増）となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入の増加により6億73百万円（前年同四半期比2.4%増）となりましたが、営業利益は営業費用の増加により、3億85百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少の170億43百万円となりました。これは、売上の減少に伴う売掛金の減少などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少の84億87百万円となりました。これは、短期借入金や営業債務の減少などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少の85億55百万円となりました。これは、配当金支払いに伴う利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、14億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億82百万円（前年同四半期は4億23百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額17億32百万円、減価償却費1億43百万円、主な減少の内訳は、たな卸資産の増加額7億16百万円、仕入債務の減少額2億72百万円、未払金の減少額1億74百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期比2億87百万円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億84百万円（前年同四半期は8億15百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合に伴う定款変更を行い、提出日現在での発行可能株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	3,784,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	37,840,000	3,784,000	—	—

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は34,056,000株減少し、3,784,000株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	37,840,000	—	1,892,000	—	1,390,995

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、提出日現在での発行済株式総数は34,056,000株減少し、3,784,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	2,616	6.91
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島 3 丁目26番11号	1,337	3.53
石 井 宏 治	東京都渋谷区	1,066	2.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	1,000	2.64
黒 田 康 敬	北海道士別市	900	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	756	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地 7 番 8 号	702	1.86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 9 番 1 号	700	1.85
乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき 1 丁目13番 6 号	691	1.83
計	-	13,422	35.47

(注) 上記の他、当社は自己株式974千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,762,000	36,762	—
単元未満株式	普通株式 104,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000	—	—
総株主の議決権	—	36,762	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	974,000	-	974,000	2.57
計	—	974,000	-	974,000	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,330	1,473,762
受取手形及び売掛金(純額)	1 4,233,852	1 2,422,713
商品及び製品	221	192
仕掛品	1,093,094	1,809,197
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
その他	85,123	141,146
流動資産合計	7,137,314	5,848,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,912,147	6,825,995
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	136,168	132,209
有形固定資産合計	9,065,354	8,975,243
無形固定資産	33,735	27,925
投資その他の資産	1 2,160,378	1 2,191,216
固定資産合計	11,259,468	11,194,385
資産合計	18,396,783	17,043,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,448,098
短期借入金	2,200,000	1,700,000
未払法人税等	78,103	11,963
前受金	655,947	626,253
引当金	191,870	199,068
その他	314,205	134,972
流動負債合計	5,148,538	4,120,355
固定負債		
繰延税金負債	794,562	793,124
役員退職慰労引当金	236,190	243,070
退職給付に係る負債	480,531	467,665
長期預り保証金	2,938,321	2,863,182
固定負債合計	4,449,605	4,367,043
負債合計	9,598,144	8,487,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,291,467
自己株式	162,209	162,210
株主資本合計	8,539,850	8,412,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,170	310,749
為替換算調整勘定	39,382	167,310
その他の包括利益累計額合計	258,788	143,438
純資産合計	8,798,639	8,555,691
負債純資産合計	18,396,783	17,043,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	6,185,130	2,759,208
売上原価	5,445,665	2,092,922
売上総利益	739,465	666,286
販売費及び一般管理費	610,227	557,919
営業利益	129,237	108,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,480	23,858
その他	6,429	10,013
営業外収益合計	30,910	33,872
営業外費用		
支払利息	16,951	15,407
支払手数料	2,099	2,203
為替差損	24,732	83,710
その他	2,134	362
営業外費用合計	45,918	101,684
経常利益	114,229	40,554
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,065
特別利益合計	-	1,065
特別損失		
固定資産除却損	-	2,791
投資有価証券売却損	-	721
特別損失合計	-	3,512
税金等調整前四半期純利益	114,229	38,106
法人税、住民税及び事業税	76,901	3,273
法人税等調整額	84,450	21,898
法人税等合計	161,351	18,625
四半期純利益又は四半期純損失 ()	47,122	56,732
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	47,122	56,732

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,122	56,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,759	12,578
為替換算調整勘定	32,310	127,928
その他の包括利益合計	93,070	115,349
四半期包括利益	140,192	58,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,192	58,617
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,229	38,106
減価償却費	145,327	143,863
貸倒引当金の増減額 (は減少)	200	360
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	24,994	12,865
賞与引当金の増減額 (は減少)	930	2,607
その他の引当金の増減額 (は減少)	72,775	16,685
受取利息及び受取配当金	24,480	23,858
支払利息	16,951	15,407
売上債権の増減額 (は増加)	467,028	1,732,627
たな卸資産の増減額 (は増加)	172,590	716,074
仕入債務の増減額 (は減少)	145,294	272,058
前渡金の増減額 (は増加)	344,655	9,910
前受金の増減額 (は減少)	235,104	29,694
未払金の増減額 (は減少)	22,606	174,064
預り保証金の増減額 (は減少)	10,735	75,139
その他	40,856	8,298
小計	400,495	641,581
利息及び配当金の受取額	24,480	23,858
利息の支払額	16,951	15,407
法人税等の支払額	56,296	67,409
法人税等の還付額	25,266	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,995	582,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302,028	38,295
投資有価証券の取得による支出	2,408	2,776
投資その他の資産の増減額 (は増加)	27,650	18,683
その他	7,728	7,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,815	52,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,000,000	500,000
配当金の支払額	184,278	184,197
その他	161	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,560	684,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,860	95,305
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	68,609	249,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,720	1,723,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,329	1,473,762

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
流動資産	1,100千円	740千円
投資その他の資産	6,600	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	132,243千円 (1,585千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) Dialog Plant Services SDN BHD (入札保証) 117,258千円 (1,585千 ブルネイドル) 6,105千円 (250千 マレーシアリングット)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
従業員給料及び手当	224,897千円	230,710千円
法定福利費	46,230	45,894
賞与引当金繰入額	51,757	49,912
退職給付費用	26,922	24,830
役員退職慰労引当金繰入額	6,600	6,880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,697,327千円	1,473,762千円
その他(有価証券)	10,001	-
現金及び現金同等物	1,707,329	1,473,762

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	5.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,527,370	657,760	6,185,130	-	6,185,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,527,370	657,760	6,185,130	-	6,185,130
セグメント利益又は損失()	269,494	398,731	129,237	-	129,237

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	2,085,921	673,287	2,759,208	-	2,759,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,085,921	673,287	2,759,208	-	2,759,208
セグメント利益又は損失()	277,279	385,646	108,366	-	108,366

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	12円78銭	15円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	47,122	56,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	47,122	56,732
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,686	3,686

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において第150期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更についての議案を付議することを決議し、平成28年6月28日開催の同定時株主総会で同議案が承認可決され、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うとともに、株式併合による発行済株式総数の減少を勘案し、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合割合に応じて発行可能株式総数を120,000,000株から12,000,000株に変更することといたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の割合

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を1株の割合で併合しております。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	37,840,000株
併合により減少する株式の数	34,056,000株
併合後の発行済株式総数	3,784,000株

(注)「併合により減少する株式の数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 発行可能株式総数の変更

平成28年10月1日をもって、発行可能株式総数を120,000,000株から12,000,000株に変更しております。

(5) 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年 5 月12日
株主総会決議日	平成28年 6 月28日
単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成28年10月 1 日

(6) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。